

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	15,165	16,321	32,168
経常利益(百万円)	957	1,193	2,883
四半期(当期)純利益(百万円)	511	664	1,681
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	307	654	2,204
純資産額(百万円)	15,467	17,425	17,359
総資産額(百万円)	27,031	28,551	28,133
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.91	50.61	127.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	38.90	50.33	127.85
自己資本比率(%)	57.1	60.9	61.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,053	855	1,622
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,094	189	2,896
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	525	612	906
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,922	8,008	7,497

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.48	94.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(海外事業投資について)

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M & A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できずに損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費と輸出の持ち直しや生産の増加等で企業収益は製造業を中心に改善し、景気は持ち直しからさらに回復へと転じつつあります。

情報サービス業界においても、メガバンクのシステム統合需要や証券業界の制度案件需要(NISA「小額投資非課税制度」)等によりIT投資は回復基調で推移すると思われませんが、足元の受注環境については、競争激化により厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の3年目として、引き続き『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

『既存事業の構造改革の推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社A I T、株式会社ソフトウェア・サイエンス等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き生産間接費の適正化を推進しました。

『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを成長市場である中国・インド・ASEAN等に展開するという中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Proxim Wireless CorporationとKingnetに対し追加の事業投資を実施しました。

また、国内の自社IP製品ビジネスについても、文教ソリューション(UniVision)、メールアーカイブ製品(MailDepot)、デジタルコンテンツサービス(BELEGA-DC)、ECサイト構築サービス(BELEGA-EC)等の拡販に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業、運用・構築事業、販売事業の3事業全てが増加した結果、16,321百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

損益面においては、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加により966百万円(前年同期比7.4%増)となり、経常利益は為替差益等により1,193百万円(前年同期比24.6%増)、四半期純利益は664百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

第1四半期連結累計期間において特別損失に計上した投資有価証券評価損については、株価の回復により、当第2四半期連結累計期間においては計上する必要がなくなりました。

なお、当社は、四半期における投資有価証券の減損処理については洗い替え方式を採用しているため、第3四半期連結会計期間末または連結会計年度末の投資有価証券の時価によっては、投資有価証券評価損を特別損失に計上する可能性があります。

以上のとおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

開発事業

開発事業は、電力向けが減少したものの、銀行・証券・損保向けが増加した結果、当事業の売上高は、8,478百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が減少しましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は1,718百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが金融分野および医療分野を中心に好調であったため、当事業の売上高は6,125百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、8,008百万円（前年同四半期比1,086百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、855百万円（前年同四半期は1,053百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期当期純利益1,193百万円、売上債権の減少815百万円、仕入債務の増加472百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加974百万円、法人税等の支払678百万円等のマイナス要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、189百万円（同3,094百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入798百万円、関係会社の整理による収入82百万円等のプラス要因と、貸付による支出603百万円、定期預金の預入による支出80百万円等のマイナス要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、612百万円（同525百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払591百万円、短期借入金の純減額20百万円等のマイナス要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸森京子	東京都千代田区	1,635	10.73
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2-32-8	1,190	7.80
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2-32-8	911	5.98
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2-32-8	617	4.05
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	564	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	560	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	495	3.25
佐藤宏美	東京都千代田区	450	2.95
藤原園美	東京都千代田区	450	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)	東京都港区浜松町2-11-3	347	2.28
計	-	7,222	47.39

(注) 1. 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 495千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口) 347千株

3. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年10月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年9月30日現在で613千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株主の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井住友信託銀行株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	587	3.85
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	25	0.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 911,500 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,136,100	131,361	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	131,361	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	26株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	911,500	-	911,500	5.98
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,101,600	-	2,101,600	13.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,197	7,789
受取手形及び売掛金	¹ 6,299	¹ 5,594
有価証券	1,002	505
商品及び製品	242	624
仕掛品	1,011	1,608
繰延税金資産	531	520
その他	1,222	1,597
貸倒引当金	35	32
流動資産合計	17,473	18,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	349	326
減価償却累計額	253	230
建物(純額)	96	96
機械装置及び運搬具	569	557
減価償却累計額	522	509
機械装置及び運搬具(純額)	46	47
その他	119	111
減価償却累計額	77	69
その他(純額)	42	41
有形固定資産合計	184	186
無形固定資産		
その他	894	770
無形固定資産合計	894	770
投資その他の資産		
投資有価証券	7,137	6,504
繰延税金資産	1,049	1,209
差入保証金	402	401
その他	1,093	1,383
貸倒引当金	14	14
投資損失引当金	87	97
投資その他の資産合計	9,580	9,385
固定資産合計	10,660	10,342
資産合計	28,133	28,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,447	2,944
短期借入金	1,229	1,509
未払費用	590	513
未払法人税等	523	398
未払消費税等	241	133
賞与引当金	594	641
役員賞与引当金	50	31
工事損失引当金	181	347
資産除去債務	17	-
その他	807	816
流動負債合計	6,683	7,336
固定負債		
長期借入金	300	-
繰延税金負債	3	5
退職給付引当金	3,620	3,617
役員退職慰労引当金	165	149
その他	0	17
固定負債合計	4,090	3,789
負債合計	10,774	11,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	12,789	12,863
自己株式	1,393	1,393
株主資本合計	16,879	16,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	368
為替換算調整勘定	148	60
その他の包括利益累計額合計	439	429
新株予約権	39	42
純資産合計	17,359	17,425
負債純資産合計	28,133	28,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,165	16,321
売上原価	12,488	13,505
売上総利益	2,677	2,815
販売費及び一般管理費	¹ 1,777	¹ 1,849
営業利益	899	966
営業外収益		
受取利息	87	94
受取配当金	25	33
為替差益	-	51
その他	32	75
営業外収益合計	144	255
営業外費用		
支払利息	14	13
証券代行事務手数料	10	13
その他	61	0
営業外費用合計	86	27
経常利益	957	1,193
特別利益		
投資有価証券売却益	11	4
投資損失引当金戻入額	-	2
その他	0	0
特別利益合計	12	6
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社整理損	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	969	1,193
法人税、住民税及び事業税	474	553
法人税等調整額	16	24
法人税等合計	458	528
少数株主損益調整前四半期純利益	511	664
四半期純利益	511	664

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	511	664
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	170	220
為替換算調整勘定	33	209
その他の包括利益合計	203	10
四半期包括利益	307	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	969	1,193
減価償却費	212	199
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2	4
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1	15
賞与引当金の増減額 (は減少)	6	47
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	24	18
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10	1
投資損失引当金の増減額 (は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	112	128
支払利息	14	13
投資有価証券評価損益 (は益)	0	-
投資有価証券売却損益 (は益)	11	4
固定資産売却損益 (は益)	0	0
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (は増加)	1,089	815
たな卸資産の増減額 (は増加)	499	974
仕入債務の増減額 (は減少)	63	472
その他の負債の増減額 (は減少)	155	120
未払消費税等の増減額 (は減少)	128	107
その他	65	77
小計	1,679	1,443
利息及び配当金の受取額	85	105
利息の支払額	14	14
法人税等の支払額	697	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31	12
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	106	41
投資有価証券の取得による支出	664	55
投資有価証券の売却による収入	520	798
関係会社の整理による収入	-	82
貸付けによる支出	3,323	603
貸付金の回収による収入	503	101
定期預金の預入による支出	-	80
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094	189

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	525	591
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	612
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,574	511
現金及び現金同等物の期首残高	9,496	7,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 6,922	¹ 8,008

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1百万円	-百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,300百万円	1,000百万円

(注) 当社子会社株式会社S R Aに対し、株式会社S J Iから保証期限延長の依頼があり、平成25年8月30日開催の株式会社S R A臨時取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

変更前	債務保証額	1,000百万円
	債務保証期限	平成25年8月30日
変更後	債務保証額	1,000百万円
	債務保証期限	平成26年2月28日

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当・賞与	772百万円	807百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	60百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	31百万円
退職給付費用	58百万円	66百万円
研究開発費	18百万円	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,622百万円	7,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205百万円	285百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	505百万円	505百万円
現金及び現金同等物	6,922百万円	8,008百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	591	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,881	1,671	5,612	15,165	-	15,165
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	169	256	447	447	-
計	7,902	1,841	5,869	15,612	447	15,165
セグメント利益	910	306	294	1,511	612	899

(注)1. セグメント利益の調整額 612百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,478	1,718	6,125	16,321	-	16,321
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	136	229	381	381	-
計	8,494	1,854	6,355	16,703	381	16,321
セグメント利益	881	364	339	1,584	618	966

(注)1. セグメント利益の調整額 618百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,871	2,882	1,011
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	3,150	3,052	98
その他	600	599	0
(3) その他	561	560	1
合計	6,203	7,115	911

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,876	2,584	707
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	2,956	2,815	140
その他	-	-	-
(3) その他	558	557	0
合計	5,411	5,977	566

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円91銭	50円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	511	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	511	664
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,138	13,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円90銭	50円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	73
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

平成25年10月2日開催の当社子会社株式会社S R A取締役会において、株式会社S J Iが株式会社みずほ銀行より融資を受けた5億円に対して、債務保証を行うことを決議し、平成25年10月11日に債務保証契約を締結いたしました。なお、債務保証の期間は平成25年12月27日までであります。

2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありませぬ。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社S R Aは、平成25年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月11日に株式会社S J Iの債務に対する債務保証契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。